

2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月25日

上場会社名 株式会社 ガーラ 上場取引所 東
 コード番号 4777 URL <http://www.gala.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役グループCEO (氏名) 菊川 暁
 問合せ先責任者 (役職名) グループ戦略部 部長 (氏名) ジョーシ ガブリエレ TEL 03-5778-0321
 定時株主総会開催予定日 2020年6月27日 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日
 配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	412	51.7	273		287		432	
2019年3月期	854	4.7	250		250		283	

(注) 包括利益 2020年3月期 429百万円 (%) 2019年3月期 294百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	25.14		461.5	38.8	66.2
2019年3月期	17.16		157.4	32.6	29.4

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	719	114	4.0	1.63
2019年3月期	765	195	20.7	9.60

(参考) 自己資本 2020年3月期 28百万円 2019年3月期 158百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	158	133	303	96
2019年3月期	248	70	258	93

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		0.00	0.00			
2020年3月期		0.00		0.00	0.00			
2021年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

当社グループは、スマートフォンアプリ事業における、アプリの開発やダウンロード配信が予定どおりに進まない可能性や、ダウンロード配信開始後のアプリによる課金収入の予測が極めて困難であり、また、オンラインゲーム事業における、既存タイトルのバージョンアップによる業績予測が極めて困難であります。さらに、新規事業であるクラウド関連事業及びVR事業については、当該事業を取り巻く環境の変化等により損益が大きく変動する可能性が高く、適正な業績予想が極めて困難であることから、業績予測の公表を差し控えていただいております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	17,658,900 株	2019年3月期	16,513,800 株
期末自己株式数	2020年3月期	株	2019年3月期	株
期中平均株式数	2020年3月期	17,200,025 株	2019年3月期	16,492,989 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料については、決算発表後に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善、企業収益や設備投資の増加などを背景に緩やかな回復基調で推移してはいましたが、消費増税による個人消費への影響、米中貿易摩擦の動向などに加え、特に期末にかけて新型コロナウイルス感染症の感染拡大が及ぼす世界経済への影響懸念等により、不透明感が強まる状況となっております。

当社及び連結子会社（以下、「当社グループ」という。）におきましては、「世界No.1のグローバル・オンライン・コミュニティ・カンパニー」を目指し、オンラインゲーム事業からスマートフォンアプリ事業へ事業主体の移行を進めてまいりました。

当社グループの当連結会計年度における経営成績の概況は以下のとおりであります。

当連結会計年度は、連結売上高412,711千円（前期比51.7%減）となり、大幅な減収となりました。これは、主にスマートフォンアプリ事業の売上高が前期と比較して減少したことによります。

販売費及び一般管理費につきましては、前期と比較してマーケティング活動費用及び賃借料が減少したことから減少となりました。

また、将来収益を保守的に見直した結果、収益性の見込めないソフトウェアについての減損損失108,896千円、スマートフォンアプリ「FOX-Flame Of Xenocide-（フォックス）」のサービス提供終了に伴う契約解除損失30,891千円を特別損失に計上いたしました。

これらの結果、営業損失273,319千円（前期は営業損失250,834千円）、経常損失287,845千円（前期は経常損失250,805千円）、親会社株主に帰属する当期純損失432,420千円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失283,027千円）となりました。

セグメントごとの経営成績の概況は、次のとおりであります。

イ. 日本

日本セグメントでは、2019年3月に「Arcane（アーケイン）」日本語版のサービス提供が終了したこと、及び、ユーザー数の減少により2019年11月に「FOX-Flame Of Xenocide-（フォックス）」のサービス提供を終了したことから、前期と比較して売上高（内部取引を含む）が減少いたしました。

費用面では、株式報酬費用等の増加があった一方で、「FOX-Flame Of Xenocide-（フォックス）」に係るマーケティング活動費用が、前期と比較して減少しているため、販売費及び一般管理費が減少いたしました。

これらの結果、日本セグメントにおける売上高は47,793千円（内部取引を含む）と前期比で31,759千円（39.9%）の減収となり、セグメント損失が222,907千円（前期は232,218千円の損失）となりました。

なお、当社は、2019年5月31日に韓国のMegazone Cloud Corporationと業務提携基本契約を締結しクラウド関連事業に参入いたしました。クラウド関連事業は、Megazone Cloud Corporationの日本法人であるMEGAZONE株式会社が日本国内で行うアマゾン ウェブ サービス（AWS）事業について、当社グループが営業サポート、運営サポート、人的リソースの確保のための採用及び人事管理サポート、イベントサポート等の業務を行っていくものであり、2019年7月1日にMEGAZONE株式会社と営業サポート業務、管理業務に関する業務委託契約を締結し、クラウド関連事業を進めております。

また、当社は、2019年5月31日に韓国のGPM Co., Ltd.と業務提携契約を締結しVR事業に参入いたしました。VR事業は、GPM Co., Ltd.が行うMonster VRの日本展開に関して、当社が日本における営業代理店としてMonster VRのプラットフォーム事業、販売代理店事業、テーマパーク事業を行っていくものであります。

これらの新規事業により新たな収益基盤を確立すべくクラウド関連事業、VR事業を進めてまいります。

ロ. 韓国

韓国セグメントでは、スマートフォンアプリ事業において、連結子会社Gala Mix Inc.が開発した歩数計アプリ「Winwalk（ウィンウォーク）」について、グローバルなネットワークを活かした多言語展開による配信を進めており、2019年7月にオーストラリア・フィンランド・ポルトガルの各地域において、2019年9月にオーストラリアにおいて英語版の配信を開始いたしました。また、連結子会社Gala Mix Inc.が開発したスマートフォンアプリ「wingift（ウィンギフト）」について、2020年3月にアメリカ・イギリス・ドイツ・フランス・イタリア等欧米の各地域において英語版・ドイツ語版・フランス語版・イタリア語版の配信を開始いたしました。さらに、連結子会社Gala Lab Corp.の開発期間の長期化等によりリリースが遅延していたスマートフォンアプリ「Rappelz M（ラペルズモバイル）」について、2020年3月に東南アジアにおいて英語版の配信を開始し、現在、欧米を中心とするグローバル地域での配信について2021年3月期のリリースに向けて準備を進めております。一方、連結子会社Gala Lab Corp.が開発し、2017年1月の韓国語版のサービス提供開始以来、多言語展開による配信を進めているスマートフォンゲームアプリ「Flyff Legacy（フリフレガシー）」について、ユーザーへのアイテム販売減少により前期と比較し売上高（内部取引を含む）が減少いたしました。

一方、オンラインゲーム事業では、2019年7月より連結子会社Gala Lab Corp.の主力ゲーム「Flyff Online（フリフオンライン）」において、GXC World Pte Ltd が提供するブロックチェーン技術を活かしたブロックチェーンコイン（GXC）をゲーム内アイテム購入や取引で使えるようになった「Flyff for GameXCoin」のサービス提供を開始いたしました。サービス提供開始後の売上高は順調に推移いたしました。もう一つの主力ゲームである「Rappelz Online（ラペルズオンライン）」のユーザーへのアイテム販売減少により売上高（内部取引を含む）が減少いたしました。

なお、連結子会社Gala Lab Corp.は、「Flyff Online（フリフオンライン）」及び「Rappelz Online（ラペルズオンライン）」について、2020年3月に、WAY2BIT Co., Ltdが提供するブロックチェーンプラットフォーム「BORA ISLAND」でのサービス提供についてライセンス契約を締結いたしました。現在、「BORA ISLAND」内で利用可能な仮想通貨であるブロックチェーンコインBORAでのプレイが可能となるよう、「Flyff Online（フリフオンライン）」及び「Rappelz Online（ラペルズオンライン）」の「BORA ISLAND」内でのサービス提供の準備を進めております。

費用面では、「Flyff Legacy（フリフレガシー）」に係るマーケティング活動費用の減少及び連結子会社Gala Lab Corp.の本社移転に伴う賃借料の減少により、販売費及び一般管理費が減少いたしました。

これらの結果、韓国セグメントにおける売上高は407,243千円（内部取引を含む）と前期比で433,784千円（51.6%）の減収となり、セグメント損失が51,316千円（前期は18,586千円の損失）となりました。

（新型コロナウイルス感染拡大に関する当社グループへの影響）

新型コロナウイルス感染拡大に関する当社グループへの影響は、依然として不確実性が高いものの、当社のクラウド関連事業において、サポート業務を予定していたアマゾン ウェブ サービス ジャパン株式会社主催のAWS Summit等のイベントが開催中止となる等、影響が発生しつつあります。

当社グループは従業員の安全を最優先に国内でのテレワーク（在宅勤務）の原則化等対応を実施しておりますが、当社グループへの影響は、今後の経過によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

上記金額には消費税等は含まれておりません。

（2）当期の財政状態の概況

（イ）資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.1%減少し、205,782千円となりました。これは主に未収入金が48,950千円増加したことに対して、前渡金が31,638千円、前払費用が16,365千円減少したことによります。未収入金は、WAY2BIT Co., Ltdとのライセンス契約に係るものであります。また、前渡金の減少は、「FOX-Flame Of Xenocide（フォックス）」のサービス提供終了に伴う契約解除損失の計上によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて7.4%減少し、513,938千円となりました。これは主にソフトウェアが338,396千円増加したことに対して、ソフトウェア仮勘定が357,302千円減少したことによります。ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の増減は、スマートフォンアプリ「Rappelz M（ラペルズモバイル）」のサービス提供開始に伴う振替によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて6.0%減少し、719,720千円となりました。

（ロ）負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて11.6%減少し、159,065千円となりました。これは主に前受金が13,153千円増加したことに対して、前受収益が25,281千円減少したことによります。前受金の増加は、主にゲームアプリ「Rappelz M（ラペルズモバイル）」のミニマムギャランティーの受取によるものであります。前受収益の減少は、ライセンスフィーの償却によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて14.5%増加し、446,651千円となりました。これは主に退職給付に係る負債が21,460千円、長期前受収益が35,195千円増加したことによります。長期前受収益の増加は、「Flyff Legacy（フリフレガシー）」等のライセンスフィー受取によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて6.3%増加し、605,716千円となりました。

（ハ）純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて41.6%減少し、114,004千円となりました。これは主に資本金が150,540千円、資本剰余金が150,540千円それぞれ増加したことに対して、親会社株主に帰属する当期純損失により利益剰余金が436,265千円減少したことによるものであります。資本金及び資本剰余金の増加は、2019年5月31日開催取締役会決議に基づく第三者割当による新株式の発行及び新株予約権の発行によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べて2,650千円増加し、96,110千円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、使用した資金は158,841千円(前期は248,678千円の資金使用)となりました。支出の主な内訳は税金等調整前当期純損失427,632千円であり、収入の主な内訳は退職給付に係る負債の増加額36,005千円、株式報酬費用46,092千円、減損損失108,896千円であります。株式報酬費用は、2018年8月31日開催取締役会決議に基づく新株予約権の発行に係るものであります。また、減損損失は、ソフトウェアの減損によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は133,976千円(前期は70,431千円の資金使用)となりました。支出の主な内訳は無形固定資産の取得による支出133,246千円であります。無形固定資産の取得による支出は、スマートフォンアプリ「Rappelz M (ラペルズモバイル)」の開発に係るものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、獲得した資金は303,211千円(前期は258,541千円の資金獲得)となりました。収入の主な内訳は、株式の発行による収入200,010千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入100,005千円であります。株式の発行による収入は、2019年5月31日開催取締役会決議に基づく第三者割当による新株式の発行によるものであります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失250,834千円及び親会社株主に帰属する当期純損失283,027千円を計上しております。また、当連結会計年度において売上高が前連結会計年度に比べて51.7%減少し、412,711千円となり、営業損失273,319千円及び親会社株主に帰属する当期純損失432,420千円を計上しております。現在の低迷した売上状況が継続すれば営業損失が継続し資金繰りに懸念が生じる可能性があります。当該状況等により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を早期に解消又は改善すべく対応策に取り組んでおりますが、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、継続企業の前提に関する事項及びその対応策に関しましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」に記載しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、対応を検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	93,459	96,110
売掛金	58,430	49,559
未収入金	—	48,950
前渡金	31,638	—
前払費用	20,883	4,517
その他	5,995	6,961
貸倒引当金	△149	△316
流動資産合計	210,258	205,782
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	12,287	10,761
減価償却累計額	△8,421	△8,274
工具、器具及び備品(純額)	3,866	2,487
有形固定資産合計	3,866	2,487
無形固定資産		
ソフトウェア	—	338,396
ソフトウェア仮勘定	357,302	—
その他	2,407	1,091
無形固定資産合計	359,709	339,488
投資その他の資産		
投資有価証券	597	525
敷金及び保証金	15,199	14,252
長期前払費用	172,891	157,185
破産更生債権等	23,062	—
貸倒引当金	△20,303	—
投資その他の資産合計	191,446	171,962
固定資産合計	555,022	513,938
資産合計	765,281	719,720

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,759	308
未払金	50,015	45,013
未払費用	56,585	53,066
前受金	37,370	50,523
前受収益	27,792	2,511
未払法人税等	1,240	1,500
その他	4,174	6,141
流動負債合計	179,937	159,065
固定負債		
長期前受収益	223,148	258,343
繰延税金負債	105	83
退職給付に係る負債	166,763	188,223
固定負債合計	390,017	446,651
負債合計	569,954	605,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,230,542	3,381,082
資本剰余金	1,876,146	2,026,687
利益剰余金	△4,457,866	△4,894,131
株主資本合計	648,822	513,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	239	190
為替換算調整勘定	△490,512	△484,979
その他の包括利益累計額合計	△490,273	△484,789
新株予約権	35,393	83,616
非支配株主持分	1,383	1,539
純資産合計	195,327	114,004
負債純資産合計	765,281	719,720

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	854,204	412,711
売上原価	234,603	121,027
売上総利益	619,600	291,683
販売費及び一般管理費	870,434	565,002
営業損失(△)	△250,834	△273,319
営業外収益		
受取利息	4,369	421
その他	266	76
営業外収益合計	4,635	498
営業外費用		
支払利息	3,905	—
為替差損	700	14,968
その他	—	55
営業外費用合計	4,606	15,024
経常損失(△)	△250,805	△287,845
特別利益		
固定資産売却益	100	—
特別利益合計	100	—
特別損失		
固定資産売却損	354	—
減損損失	26,941	108,896
契約解除損失	—	30,891
特別損失合計	27,295	139,787
税金等調整前当期純損失(△)	△278,000	△427,632
法人税、住民税及び事業税	9,862	4,896
法人税等合計	9,862	4,896
当期純損失(△)	△287,862	△432,529
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△4,835	△109
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△283,027	△432,420

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純損失(△)	△287,862	△432,529
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	△49
為替換算調整勘定	△6,612	2,699
その他の包括利益合計	△6,600	2,650
包括利益	△294,463	△429,879
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△289,386	△430,034
非支配株主に係る包括利益	△5,076	155

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	3,105,524	1,754,370	△4,174,838	685,055
当期変動額				
新株の発行	125,017	125,017		250,035
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△283,027	△283,027
連結子会社の増資による持分の 増減		△3,240		△3,240
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	125,017	121,776	△283,027	△36,233
当期末残高	3,230,542	1,876,146	△4,457,866	648,822

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	228	△484,142	△483,914	—	3,219	204,361
当期変動額						
新株の発行			—			250,035
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			—			△283,027
連結子会社の増資による持分の 増減			—			△3,240
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	11	△6,370	△6,358	35,393	△1,836	27,199
当期変動額合計	11	△6,370	△6,358	35,393	△1,836	△9,034
当期末残高	239	△490,512	△490,273	35,393	1,383	195,327

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	3,230,542	1,876,146	△4,457,866	648,822
当期変動額				
新株の発行	100,005	100,005		200,010
新株予約権の行使	50,535	50,535		101,070
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△432,420	△432,420
連結範囲の変動			△3,845	△3,845
連結範囲の変動に伴う為替換算 調整勘定の増減				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				-
当期変動額合計	150,540	150,540	△436,265	△135,184
当期末残高	3,381,082	2,026,687	△4,894,131	513,637

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	239	△490,512	△490,273	35,393	1,383	195,327
当期変動額						
新株の発行			-			200,010
新株予約権の行使			-			101,070
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			-			△432,420
連結範囲の変動			-			△3,845
連結範囲の変動に伴う為替換算 調整勘定の増減		3,098	3,098			3,098
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△49	2,434	2,385	48,222	155	50,763
当期変動額合計	△49	5,533	5,483	48,222	155	△81,322
当期末残高	190	△484,979	△484,789	83,616	1,539	114,004

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△278,000	△427,632
減価償却費	8,010	15,551
減損損失	26,941	108,896
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15	△20,121
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	45,506	36,005
株式報酬費用	26,887	46,092
受取利息及び受取配当金	△4,414	△484
支払利息	3,905	—
有形固定資産売却損益(△は益)	253	—
売上債権の増減額(△は増加)	14,670	4,078
前払費用の増減額(△は増加)	△9,200	15,248
長期前払費用の増減額(△は増加)	1,513	2,062
仕入債務の増減額(△は減少)	—	△2,450
前受金の増減額(△は減少)	15,265	21,754
長期前受収益の増減額(△は減少)	△2,080	60,479
その他	△88,732	△14,169
小計	△239,489	△154,691
利息及び配当金の受取額	643	484
法人税等の還付額	89	65
法人税等の支払額	△9,922	△4,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	△248,678	△158,841
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△696	△729
有形固定資産の売却による収入	144	—
無形固定資産の取得による支出	△159,721	△133,246
差入保証金の回収による収入	99,742	—
その他	△9,900	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,431	△133,976
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	250,035	200,010
新株予約権の発行による収入	8,506	3,194
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	100,005
財務活動によるキャッシュ・フロー	258,541	303,211
現金及び現金同等物に係る換算差額	△618	△7,742
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△61,186	2,650
現金及び現金同等物の期首残高	154,646	93,459
現金及び現金同等物の期末残高	93,459	96,110

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社及び連結子会社（以下、「当社グループ」という。）は、前連結会計年度において営業損失250,834千円及び親会社株主に帰属する当期純損失283,027千円を計上しております。また、当連結会計年度において売上高が前連結会計年度に比べて51.7%減少し、412,711千円となり、営業損失273,319千円及び親会社株主に帰属する当期純損失432,420千円を計上しております。現在の低迷した売上状況が継続すれば営業損失が継続し資金繰りに懸念が生じる可能性があります。当該状況等により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を早期に解消又は改善すべく、以下の対応策を実施してまいります。

まず、スマートフォンアプリ事業において自社グループ開発のゲームアプリ「Flyff Legacy（フリフレガシー）」及び2020年3月に東南アジアでのサービスを開始した「Rappelz M（ラペルズモバイル）」のサービスを提供しております。「Rappelz M（ラペルズモバイル）」については、現在、グローバル地域でのサービス開始予定を2021年3月期としてリリース準備を進めております。これらのスマートフォンアプリ事業の売上高拡大を図るため、良質なゲームタイトルに経営資源を集中することにより、スマートフォンアプリ事業の収益化に向けて注力してまいります。

さらに、ゲーム事業以外の新たな収益基盤を構築するため、クラウド関連事業及びVR事業を新規事業として進めてまいります。

資金繰りにつきましては、2020年5月25日付当社取締役会において、第三者割当による新株式の発行及び第6回新株予約権の発行を決議いたしました。当該第三者割当による新株式の発行により300,006千円、第6回新株予約権の行使により1,000,000千円を調達する予定であります。

以上の施策を実施するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策については、積極的に実施してまいります。

しかしながら、これらの改善策を実施してもなお、今後の売上高及び利益の回復は、スマートフォン向けアプリの開発の進捗状況、市場投入の時期、市場での競争激化による環境の変化等に左右されること、また、新株予約権による調達について行使が確約されているものではないことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者（代表取締役）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはインターネット関連事業を主たる事業内容としており、国内、韓国の各地域を現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱うサービスについて各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、サービス体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「韓国」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主な事業は以下のとおりであります。

日本：オンラインゲームのパブリッシング事業（※）、スマートフォンアプリ運営・開発事業、クラウド関連事業、VR事業

韓国：オンラインゲームのパブリッシング事業及びオンラインゲームの開発並びにライセンス事業、スマートフォンアプリ運営・開発事業及びライセンス事業

（※）日本におけるオンラインゲームのパブリッシング事業は、2018年2月で終了しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	日本	韓国	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表計 上額(注2)
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	57,310	796,893	854,204	—	854,204
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	22,242	44,135	66,378	△66,378	—
計	79,553	841,028	920,582	△66,378	854,204
セグメント損失(△)	△232,218	△18,586	△250,805	△29	△250,834
セグメント資産	238,227	668,705	906,932	△141,650	765,281
その他の項目					
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	30,309	132,547	162,856	—	162,856

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント損失の調整額△29千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△141,650千円は、セグメント間債権債務消去等であります。

2. セグメント損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	日本	韓国	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表計 上額(注2)
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	32,836	379,875	412,711	—	412,711
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,957	27,368	42,326	△42,326	—
計	47,793	407,243	455,037	△42,326	412,711
セグメント損失(△)	△222,907	△51,316	△274,224	904	△273,319
セグメント資産	309,860	635,835	945,696	△225,975	719,720
その他の項目					
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	729	134,180	134,910	—	134,910

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント損失の調整額904千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△225,975千円は、セグメント間債権債務消去等であります。

2. セグメント損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	9円60銭	1円63銭
1株当たり当期純損失（△）	△17円16銭	△25円14銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産額の部の合計額（千円）	195,327	114,004
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	36,777	85,155
（うち新株予約権（千円））	(35,393)	(83,616)
（うち非支配株主持分（千円））	(1,383)	(1,539)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	158,549	28,848
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	16,513,800	17,658,900

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純損失		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	△283,027	△432,420
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	△283,027	△432,420
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式の期中平均株式数（株）	16,492,989	17,200,025

（重要な後発事象）

当社は2020年5月25日付当社取締役会において、下記の通り、第三者割当による新株式の発行及び第6回新株予約権の発行を決議いたしました。概要は以下のとおりであります。

1. 第三者割当による新株式の発行の概要

(1) 発行新株式の種類及び数	当社普通株式	1,401,900株
(2) 発行新株式の払込金額	1株につき	214円
(3) 払込金額の総額		300,006千円
(4) 払込期日		2020年6月10日
(5) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項	増加する資本金の額	150,003千円
	増加する資本準備金の額	150,003千円
(6) 割当先及び割当株式数	Megazone Cloud Corporation	1,401,900株
(7) 資金使途	「Rappelz M（ラペルズモバイル）」のマーケティング活動資金に充当する予定であります。	

2. 第6回新株予約権の発行の概要

(1) 新株予約権の名称	株式会社ガーラ第6回新株予約権	
(2) 新株予約権の総数	46,729個（本新株予約権1個につき100株）	
(3) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数	当社普通株式	4,672,900株
(4) 発行価額	新株予約権1個当たり	216円
(5) 発行価額の総額		10,093千円
(6) 行使価額	1株当たり	214円
(7) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の総額		1,000,000千円
(8) 行使期間	2020年6月10日から2022年6月9日まで	
(9) 募集又は割当の方法	第三者割当の方法による	
(10) 割当先及び割当新株予約権数	Megazone Cloud Corporation	46,729個
(11) 割当日及び払込期日		2020年6月10日
(12) 資金使途	クラウド関連事業におけるM&Aを含む資本・業務提携のための資金に充当する予定であります。	